



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月4日

上場会社名 ジャパンフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2599 URL <http://www.japanfoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細井 富夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 西田 健一 TEL 0475-35-2211
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,690	△26.0	724	11.6	827	18.2	622	21.3
2021年3月期第2四半期	7,688	△15.1	649	△29.1	699	△26.9	513	△21.5

(注) 1. 包括利益2022年3月期第2四半期 702百万円 (27.9%) 2021年3月期第2四半期 549百万円 (△6.7%)
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より一部の売上高については、純額計上に変更しております。詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	129.04	—
2021年3月期第2四半期	106.40	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2022年3月期第2四半期	23,139	7,804	7,804	7,192	33.7	28.9
2021年3月期	24,893	7,192	7,192	7,192	28.9	28.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 7,804百万円 2021年3月期 7,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	17.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	△16.8	220	—	340	—	400	—	82.94

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想につきましては、本日(2021年11月4日)公表いたしました「第2四半期累計連結業績予想と実績の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より一部の売上高については、純額計上に変更しております。詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	5,100,000株	2021年3月期	5,100,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	277,113株	2021年3月期	277,113株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	4,822,887株	2021年3月期2Q	4,822,887株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての内容等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大が国内景気に大きく影響する状況が続きました。4月に政府より緊急事態宣言が発出された後も、コロナ第5波の発生による7月から9月にかけての緊急事態宣言の延長もあり、依然として個人消費の低迷が見受けられました。一方で、全世代を対象としたワクチン接種が急速に進捗したことで、活動制限が緩和され、経済活動の正常化が進むと期待されています。

国内飲料業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による消費低迷が継続する中、第1四半期(4-6月)では、前年に比べて飲料の消費回復傾向であったものの、第2四半期(7-9月)のコロナ第5波による前年割れの影響もあり、当第2四半期連結累計期間(4-9月)の業界全体の販売数量は、前年同期比2%増(飲料総研調べ)にとどまりました。

このような状況下、当社グループでは、「ひとが第一」「持続可能な経営」の考えのもと、更なる品質向上を目指した改善活動を活性化する「品質経営」、生産・物流の効率化によるコスト削減等の「低重心経営」を重点的に推進し、「ふ・け・か(防ぐ・削る・稼ぐ)」の進化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受託製造数量が増加したものの、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より一部の売上高については、純額計上に変更したため、売上高は5,690百万円(前年同期比26.0%減)、営業利益は724百万円(前年同期比11.6%増)、経常利益は持分法による投資利益の増加(当第2四半期連結会計期間では96百万円)等もあり、827百万円(前年同期比18.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は622百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(国内飲料受託製造事業)

国内飲料受託製造事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による市場環境の悪化がありましたが、積極的な受注活動を行った結果、当第2四半期連結累計期間における受託製造数は21,519千ケース(前年同期比4.5%増)、セグメント利益は685百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

(海外飲料受託製造事業)

海外飲料受託製造事業(連結対象期間:2021年1月から6月期)につきましては、中国事業が好調に推移したことにより、セグメント利益は125百万円(前年同期比98.2%増)となりました。

(その他の事業)

水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業等につきましては、ボトルドウォーターの配送コスト削減等により、セグメント利益は17百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、3,607百万円となり、前連結会計年度末に比べて843百万円減少いたしました。これは主に、その他流動資産が減少したことによるものであります。

固定資産は、19,532百万円となり、前連結会計年度末に比べて911百万円減少いたしました。これは主に、固定資産の減価償却によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、3,454百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,647百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金や未払金が減少したことによるものであります。

固定負債は、11,880百万円となり、前連結会計年度末に比べて719百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、7,804百万円となり、前連結会計年度末に比べて612百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきまして、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が期初の想定を上回るため、2021年5月12日に公表しました業績予想を修正しております。

なお、この業績予想の修正に伴う配当予想についての変更はありません。

詳細については、本日(2021年11月4日)公表いたしました「第2四半期累計連結業績予想と実績の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	883,644	751,082
電子記録債権	605,669	1,463,720
売掛金	1,900,328	1,044,455
商品及び製品	17,429	37,297
原材料及び貯蔵品	146,811	135,388
未収還付法人税等	8,062	—
その他	888,399	175,102
流動資産合計	4,450,345	3,607,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,533,995	15,535,750
減価償却累計額	△7,176,313	△7,445,473
建物及び構築物(純額)	8,357,682	8,090,277
機械装置及び運搬具	30,358,934	30,344,008
減価償却累計額	△22,197,018	△22,954,631
機械装置及び運搬具(純額)	8,161,915	7,389,377
工具、器具及び備品	1,041,336	993,561
減価償却累計額	△733,767	△730,416
工具、器具及び備品(純額)	307,569	263,144
土地	484,898	484,898
リース資産	508,880	510,657
減価償却累計額	△53,979	△79,513
リース資産(純額)	454,900	431,144
建設仮勘定	20,189	65,705
有形固定資産合計	17,787,155	16,724,547
無形固定資産	524,622	502,666
投資その他の資産	2,131,500	2,305,053
固定資産合計	20,443,279	19,532,267
資産合計	24,893,625	23,139,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700,869	577,512
短期借入金	1,300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,316,818	1,428,644
リース債務	68,885	71,934
未払金	1,578,671	586,406
未払法人税等	—	228,977
賞与引当金	72,599	—
その他	63,973	260,567
流動負債合計	5,101,816	3,454,042
固定負債		
長期借入金	10,632,382	9,944,756
リース債務	383,516	348,238
固定資産撤去費用引当金	831,200	831,200
退職給付に係る負債	102,655	105,826
資産除去債務	649,850	650,649
その他	118	19
固定負債合計	12,599,723	11,880,690
負債合計	17,701,539	15,334,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,063,850	6,595,699
自己株式	△264,624	△264,624
株主資本合計	6,700,426	7,232,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,939	261,815
為替換算調整勘定	273,569	329,237
退職給付に係る調整累計額	△22,850	△18,745
その他の包括利益累計額合計	491,658	572,308
純資産合計	7,192,085	7,804,583
負債純資産合計	24,893,625	23,139,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	7,688,762	5,690,663
売上原価	5,862,641	3,939,042
売上総利益	1,826,121	1,751,621
販売費及び一般管理費	1,176,935	1,027,209
営業利益	649,185	724,411
営業外収益		
受取配当金	1,567	1,567
持分法による投資利益	73,230	132,770
補助金収入	13,880	13,880
その他	11,228	17,700
営業外収益合計	99,906	165,918
営業外費用		
支払利息	19,961	48,588
支払手数料	22,955	8,956
その他	6,254	5,334
営業外費用合計	49,171	62,880
経常利益	699,920	827,449
特別利益		
災害損失引当金戻入額	4,025	—
特別利益合計	4,025	—
税金等調整前四半期純利益	703,945	827,449
法人税等	190,792	205,112
四半期純利益	513,153	622,336
親会社株主に帰属する四半期純利益	513,153	622,336

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	513,153	622,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,910	20,875
退職給付に係る調整額	△23,771	4,105
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,682	55,668
その他の包括利益合計	36,456	80,649
四半期包括利益	549,609	702,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549,609	702,986

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、当社グループは、国内飲料受託製造事業における製品製造契約において、従来は製造完了基準及び出荷基準により顧客から受け取れる対価の総額を収益として認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より契約において合意された仕様に従っている製品の支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

さらに有償完成材取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代金相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従い、ほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が2,032,859千円減少し、売上原価が2,039,622千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6,763千円増加しております。

また、利益剰余金の当期首残高は、8,499千円減少しております。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,622,701	—	7,622,701	66,060	7,688,762	—	7,688,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	—	56	2,797	2,853	△2,853	—
計	7,622,757	—	7,622,757	68,858	7,691,615	△2,853	7,688,762
セグメント利益	625,455	63,294	688,749	15,583	704,333	△4,412	699,920

- (注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。
 2. 「その他」の区分は、水宅配事業、水宅配フランチャイズ事業等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額△4,412千円は、関係会社からの受取配当金の消去等であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	5,622,521	—	5,622,521	68,142	5,690,663	—	5,690,663
外部顧客への売上高	5,622,521	—	5,622,521	68,142	5,690,663	—	5,690,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	4	2,512	2,517	△2,517	—
計	5,622,526	—	5,622,526	70,654	5,693,181	△2,517	5,690,663
セグメント利益	685,987	125,467	811,454	17,091	828,546	△1,097	827,449

- (注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。
 2. 「その他」の区分は、水宅配事業、水宅配フランチャイズ事業等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額△1,097千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去等であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「国内飲料受託製造」の売上高は2,032,859千円減少しておりますが、セグメント利益は6,763千円増加しております。